

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年11月9日

上場会社名 株式会社トミ -

コード番号 7867

(URL http://www.tomy.com)

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都



代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 田島 省二

TEL (03) 3693 - 9033

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	37,850	2.3	1,850	51.8	1,836	47.0
15年 9月中間期	38,741	14.5	3,840	871.3	3,463	-
16年 3月期	82,520		6,036		5,426	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	836	55.9	40.97		37.13	
15年 9月中間期	1,894	-	92.82		-	
16年 3月期	2,501		114.52		-	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 1百万円 15年 9月中間期 2百万円 16年 3月期 4百万円  
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 20,409,750株 15年 9月中間期 20,412,927株 16年 3月期 20,412,098株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	57,205	21,267	37.2	1,042.04
15年 9月中間期	57,361	20,230	35.3	991.10
16年 3月期	47,568	20,837	43.8	1,012.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 20,409,126株 15年 9月中間期 20,412,336株 16年 3月期 20,410,536株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,240	683	6,989	18,454
15年 9月中間期	3,067	1,572	3,545	16,388
16年 3月期	6,141	1,448	13,562	15,349

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)1社 持分法(新規)-社(除外)1社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	85,500	4,300	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円 59銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の13頁の「3.経営成績及び財政状態 1.経営成績(2)通期の見通し」をご参照下さい。

## 1 . 企業集団の状況

当企業集団は、(株)トミー（当社）及び子会社23社、関連会社2社、関連当事者1社により構成されております。

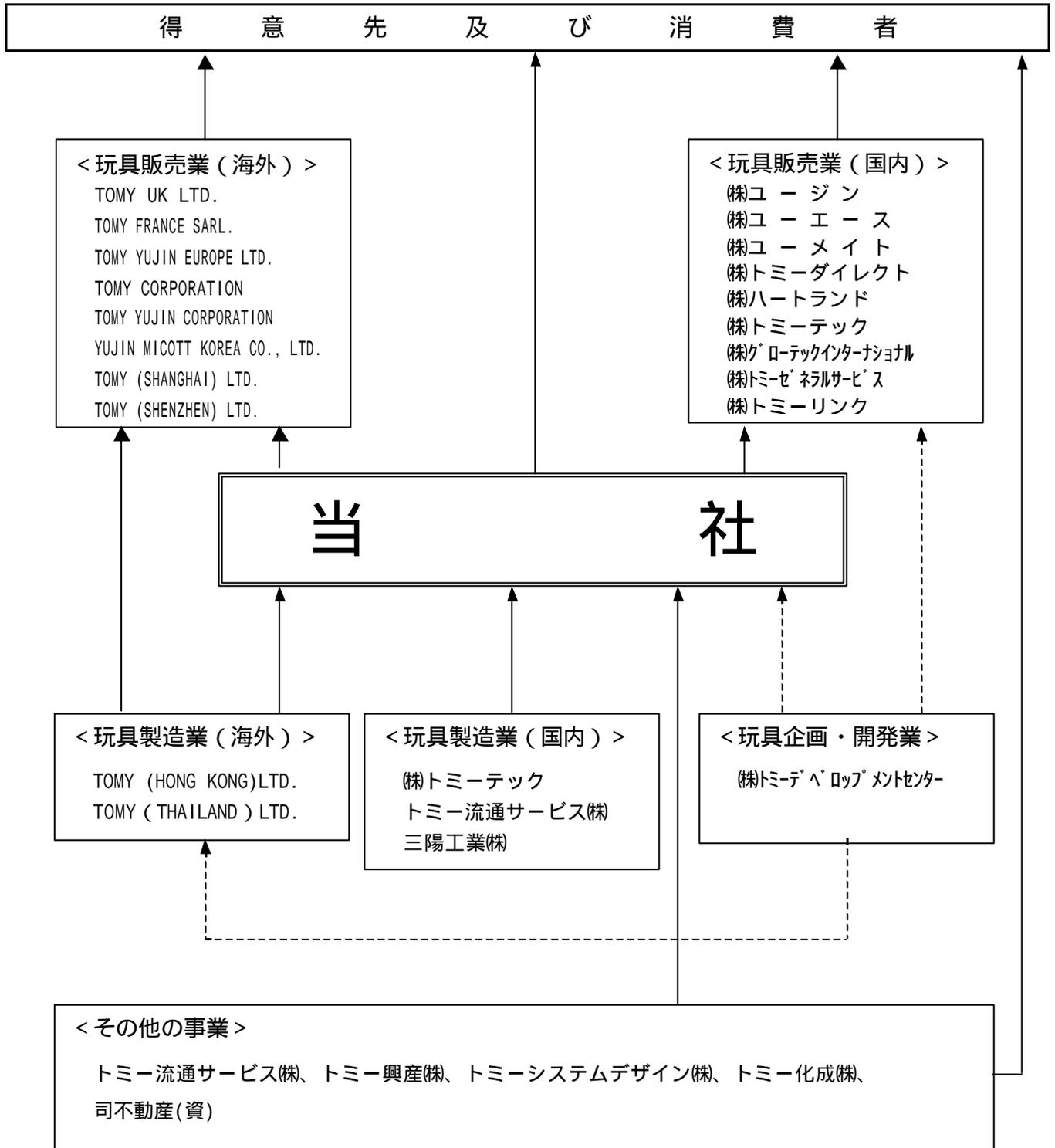
当グループの営む主な事業と、当グループを構成する各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容		会社名
玩具事業	販売	国内	当社、(株)ユージン、(株)ユーエース、(株)ユーメイト、(株)トミーダイレクト(株)ハートランド、(株)トミーテック、(株)グローテックインターナショナル、(株)トミーゼネラルサービス、(株)トミーリンク
		海外	TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY YUJIN EUROPE LTD.、TOMY CORPORATION、TOMY YUJIN CORPORATION、YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.、TOMY (SHANGHAI) LTD.、TOMY (SHENZHEN) LTD.
	製造	国内	(株)トミーテック、トミー流通サービス(株)、三陽工業(株)
		海外	TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	企画・開発		当社、(株)トミーデベロップメントセンター
	アフターサービス		(株)トミーゼネラルサービス
その他の事業	製品の輸送・保管		トミー流通サービス(株)
	合成樹脂軽量構造板の製造・販売		トミー化成(株)
	不動産賃貸		トミー興産(株)、司不動産(資)
	システム開発		トミーシステムデザイン(株)
	書籍販売		トミー興産(株)

(注) 三陽工業(株)、トミー化成(株)は持分法適用の関連会社、司不動産(資)は関連当事者であり、それ以外はすべて連結子会社であります。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



← 製品・サービス

←----- 企画・開発

(関係会社の状況)

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 百万円	事業内容	議決権 の割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等	
(株)ユージン	東京都 葛飾区	124	玩具事業 〔玩具雑貨の 企画製造販 売〕	88.6	有	-	-	事務所 建物の 賃貸	-	-
(株)ユーエース	千葉県 流山市	100	玩具事業 〔玩具雑貨の卸 販売〕	100	〃	-	当社製品 の販売	-	-	(注)1
㈱トミーデベロップ メントセンター	東京都 葛飾区	70	玩具事業 〔玩具類の 企画開発〕	100	〃	-	当社製品 の企画の 委託	事務所 建物の 賃貸	-	-
(株)ユーメイト	東京都 葛飾区	30	玩具事業 〔玩具雑貨の 企画製造販 売〕	100	〃	運 転 資 金	当社製品 の販売及 びオリジ ナル製品 等の仕入	〃	-	-
㈱トミーダイレクト	東京都 葛飾区	100	玩具事業 〔玩具の 輸入販売〕	100	〃	〃	-	〃	-	-
(株)ハートランド	東京都 葛飾区	50	玩具事業 〔玩具雑貨の 企画製造販 売〕	70	〃	-	経営指導 料の受取	-	-	-
トミー流通 サービス(株)	千葉県 流山市	85	玩具事業・ その他の事業 〔物流サービス〕	100	〃	運 転 資 金	当社製品 の加工及 び保管・ 運送等の 委託	事務所 建物の 賃貸	-	-
(株)トミーテック	栃木県 下都賀郡 壬生町	100	玩具事業 〔玩具類の企 画製造販売〕	100	有	設備資金 及び運転 資金	当社製品 の製造等 の委託	〃	-	-
トミー興産(株)	栃木県 下都賀郡 壬生町	30	その他の事業 〔不動産賃貸業〕	100	〃	運 転 資 金	当社不動 産管理の 委託	〃	-	-
トミーシステム デザイン(株)	東京都 葛飾区	30	その他の事業 〔コンピュー タ情報処理 及びソフト 企画〕	100	無	-	当社コン ピュータ システムの 運用の 委託	〃	-	-
(株)グローバル インターナ ショナル	東京都 葛飾区	50	玩具事業 〔玩具雑貨の 企画製造販 売〕	85	有	運 転 資 金	経営指導 料の受取	〃	-	-
(株)トミーゼネラ ルサービス	東京都 葛飾区	20	玩具事業 〔アフター サービス・ 玩具類の販 売〕	100	無	〃	当社製品 のアフ ターサー ビス	〃	-	-
(株)トミーリンク	東京都 葛飾区	40	玩具事業 〔玩具雑貨の 企画製造販 売〕	70	〃	〃	経営指導 料の受取	〃	-	-

名 称	住 所	資本金	事業内容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容					摘 要
					役員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携 等	
TOMY CORPORATION	米 国 カリフォルニア州 ニューポートビッチ市	US \$ 500	玩具事業 (玩具類の 販売及び 販売促進)	100	有	-	ロイヤリ テイの受 取	-	-	-
TOMY UK LTD.	英 国 サリー郡 サットン市	英ポンド 2,000千	玩具事業 (玩具類の 販売)	100	"	-	"	-	-	(注) 1
TOMY FRANCE SARL.	仏 国 アション市	EUR 1,000千	玩具事業 (玩具類の 販売)	100	"	運 転 資 金	"	-	-	(注) 3
TOMY YUJIN EUROPE LTD.	英 国 サリー郡 サットン市	英ポンド 500千	玩具事業 (玩具類の 販売)	92.0 (92.0)	"	-	-	-	-	(注) 2
TOMY YUJIN CORPORATION	米 国 カリフォルニア州 ニューポートビッチ市	US \$ 20千	玩具事業 (玩具類の 販売)	89.5 (82.0)	"	-	-	-	-	(注) 2
YUJIN MICOTT KOREA CO.,LTD.	大 韓 民 国 ソウル市	韓国ウォン 400,000千	玩具事業 (玩具類の 販売)	59.8 (59.8)	無	-	-	-	-	(注) 2
TOMY (HONG KONG)LTD.	香 港 チムサチ イ地区	HK \$ 2,600千	玩具事業 (玩具類の 製造)	100	有	-	当社製品 の製造等 の委託	-	-	(注) 1
TOMY (THAILAND)LTD.	タイ 国 パトムタ 地 区	タイバーツ 172,000千	玩具事業 (玩具類の 製造)	100	"	-	"	-	-	(注) 1
TOMY (SHANGHAI)LTD.	中 国 上海 市	中国人民幣 6,207,450 元	玩具事業 (玩具類の 販売)	100	"	-	ロイヤリ テイの受 取	-	-	-
TOMY (SHENZHEN)LTD.	中 国 シンセン	HK \$ 3,120千	玩具事業 (玩具類の 販売)	100 (100)	"	-	当社製品 の製造等 の委託	-	-	(注) 2

(注) 1 . (株)コーエース、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD. は特定子会社でありま  
す。

2 . 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数で表示しております。

3 . TOMY FRANCE SARL. は債務超過会社であり、債務超過額は1,498百万円であります。

4 . (株)プレイキングダムは、平成16年8月20日付で清算終了しております。

### (3) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容					摘 要
					役員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携 等	
トミー化成(株)	栃 木 県 下都賀郡 壬生 町	百万円 50	合成樹脂板 の製造販売	40	無	-	-	工場、 事務所 建物の 賃貸	-	-
三陽工業(株)	千 葉 県 野 田 市	10	玩具類の 製造販売	20	"	-	当 社 製 品 の 製 造 等 の 委 託	-	-	-

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは「21世紀のおもちゃとして新しい遊びの価値の創造」を使命としております。「遊び」はコミュニケーションを通じて人の心を豊かにする文化そのものであり、時代を創り、時代に応える新しい遊びの価値を創造していくことで、「顧客に満足、社員に機会を、株主に夢を、社会に文化を提供して行きたい」と考えております。

このようなビジョンのもとに、以下の企業価値経営をはじめとしたマネジメントポリシーを実践し、「真の国際優良企業」を目指してまいります。

(マネジメントポリシー)

#### 企業価値経営

顧客、社員、株主、社会の満足を最大化することにより、当社グループの価値を絶えず高めていく。

#### グローバル経営

日本での成功と成長を基盤に、真に世界に通用する企業価値と経営の実現を目指す。

#### ユニット経営

事業を最適にユニット化し、思い切った人材の登用を行ない、責任を明確にし、公平な評価を行なうことにより、将来の望まじき経営者の出現を目指し、理にかなった経営を実現する。

#### 「連峰」経営

当社グループビジョンのもとに、同じ夢と志を持つものが集い、それぞれが自立するとともに繋がり、共に創造するバリューチェーン経営を目指す。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を念頭に置きつつ、業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針であります。

内部留保資金については、引き続き新規事業及び既存事業領域拡大のために活用していく所存であります。

上記方針に基づき、当社は平成16年9月中間期に1株あたり5円の間配当を実施します。

### 3. 目標とする経営指標

平成16年4月にスタートした中期経営計画の「利益ある成長」の経営方針に基づき、平成19年3月期には連結売上高1,000億円、連結経常利益80億円を目標として掲げております。当社グループは中期的な経営指標として売上高経常利益率を掲げております。グループとして、資産効率を高めながら収益性を向上させ、中期的には8%以上を目指し、より一層の効率経営に努めてまいります。

#### 4. 中長期的な経営戦略、課題

当社単体の収益力回復に重点を置いた「緊急施策」やその他の継続的な改革の実施を進めてきた結果、経営体質は強化されてきたと認識しております。そこで、今後の新たな飛躍を目指し、当社は平成16年4月から3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。これまで実践してきた「利益重視の経営」と「信頼の回復」から「利益ある成長」を目標に、売上・収益力の拡大とともに高い効率性を追求する計画であり、この達成を新たな課題としております。今期に入り中期経営計画達成のため、事業戦略、機能戦略について以下の取り組みを開始しました。

##### (1) 事業戦略

###### 事業ユニットの創造

10月に「デジタルギア事業部」、「雑貨」V準備室、「アパレルチーム」を新設いたしました。「デジタルギア事業部」は今話題のデジタル技術とトミーのエンターテインメントノウハウを融合し、高品質・高機能で実用性の高い遊び心をもったデジタル商品を開発してまいります。「雑貨」V準備室は当社とラナホールディングス(株)共同出資による雑貨の企画販売会社の設立準備室であり、当社が保有するトイビジネスのノウハウならびにトミカ・プラレール・黒ひげ危機一発・ポケットモンスター・ディズニーなど多数の優良なコンテンツと、ラナグループが保有する雑貨ビジネスノウハウを共有することにより、雑貨領域において新規事業基盤を構築します。「アパレルチーム」も同様に当社が保有する多数の優良なコンテンツを活用し、アパレル領域においてブランドビジネスを推進して参ります。

###### 年齢に関係ない事業群による市場の創出

AA(エイジレスエイジ)プロジェクトチームを事業部門化し、販売ルートの開拓、マーケティング活動を実施しております。「のほほん族」の成功ノウハウを活かし、特にライフスタイルから発想した「チャッタ」、「おやすみユメル」などのエイジレスエイジコンセプト商品を開発しました。

###### コンテンツ事業の成功

ポケモン事業部を新設し、ライセンサーとの協働体制を強化し、ポケモン及びポケモンビジネスの更なるブラッシュアップに努めます。また、ZOIDSはTVアニメを中心に更なる定番化のためのストーリー化をメディアと共同で進め、トミカ・プラレールなど既存コンテンツのブラッシュアップを図っております。さらに、強化されたコンテンツをスピーディにグループ横断的に展開し、雑貨やアパレルを含むより広い事業領域で回収する体制を構築してまいります。

###### ディズニー事業の成功

ディズニー玩具のカテゴリーをより強化するため、トレーディングカードゲームなどの充実を進めております。

###### 北米拡販・中国参入

北米地域において、ト・マスを主軸にカテゴリーの定番化を推進し、北米市場に橋頭堡を確立すべく、さらにマーケティング機能を強化いたしました。今期は特にトーマスコンテンツに力を入れグローバル市場を攻略してまいります。

また、今後販売拡大が期待できる中国市場においては9月に「多美玩具貿易(上海)有限公司」を設立し、販売拠点といたしました。

## (2) 機能戦略

### 販売・流通戦略

営業政策面で組織横断的な営業戦略会議を設置し、市場の変化に即応するためトイ事業を中心としたグループ全体の営業方針・流通戦略の立案推進を行っております。

### 物流戦略

物流業務の再構築プランに沿って、輸入オペレーションの一元管理を開始したことにより、コスト削減につながっています。

### 財務戦略

成長戦略に必要な資金の調達と財務体質の強化を図るため、平成16年6月に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、70億円調達いたしました。設備資金に30億円、新規事業用資金に10億円、残額を運転資金に充当する予定であります。

以上のように今後の新たな飛躍を目指し、当社は変革し続けてまいります。

## 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の基本方針で述べた使命の実現と中期経営計画の遂行に向けて的確かつ迅速な経営判断を行えるよう経営体制を整備するとともに、経営に対するチェック機能の充実を図り、株主および株式市場に対して経営の透明性を高めていくことが、上場企業として果たすべき重要問題であると認識しております。このため、株主から経営を受託し、その責任を負う取締役会と、その取締役会を監視する監査役会を中心としたコ-ポレ-トガバナンスの仕組みを整備しており、経営の透明性については株主総会における事業活動の説明および株主との対話を充実させるとともに、継続的なIR活動を通じて市場との対話を行い、経営に反映してまいります。

### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

#### コーポレートガバナンス体制の状況

当社は平成12年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入を実施し、現在に至っております。取締役会をグループ全体の基本方針・戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として位置付け、経営の機動性を図るため原則として、月1回以上開催しております。また、当社及びグループ会社の業務運営管理を円滑に行うため、常務会を月1回以上開催しております。株主総会で選任された、新たに取締役3名(社外取締役1名)を加えた取締役8名(社外取締役は計2名)は、会社全体に関する経営判断、業務執行の監督および商法上の必要な決議に対して責任を負い、社外取締役は株主利益の観点から企業経営の監視を行い、執行役員は取締役会の方針・戦略・監督のもとに、業務執行に専念する体制となっております。当社は監査役設置会社として社外監査役(弁護士、公認会計士)を含む監査役が取締役に対する厳正な監視を行う等、監査機能の強化を図っております。

また、当社には取締役会の諮問機関として、非常勤の役員も含まれる専門家集団からなるファイナンシャル・アドバイザー・コミッティーがあり、当社の経営に関して有効なアドバイス並びに監視を行っております。

#### 最近1年間におけるコーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は法令遵守はもとより、自ら掲げる倫理・社内規則を遵守し、企業理念・ビジョンに適った行動を実践していくことを目標とし、2月にコンプライアンスプロジェクトを発足させ、コンプライアンス体制構築のために、企業理念・ビジョンの共有化、ルールの明確化、情報の透明性の確保などにつき、更なる社内浸透を図るべく継続して活動しております。

当社は企画・立案から生産・販売まで業界及び社内基準に基づいて商品の安全性確保に努めてまいりましたが、マグナム・パトラーの事故を真摯に受け止め、更なるリスク管理体制の強化を図るため、2月に「安全・環境統括室」を新設しました。安全の観点からの商品仕様見直し、製品安全基準の改訂を行い、商品の安全性向上を最優先とする未然防止システム構築を行っております。また、「安全・品質情報チーム」では、商品別の安全・品質情報の収集、分析および開示を行っております。8月のポケットモンスターぬいぐるみの一部商品回収・検針検査に関しましては、製造委託先の工場管理体制の強化ならびに当社グループ全体の商品検査体制の見直しを行ない、再発防止に向け全社をあげて取り組んでおります。このようなことを通じて、従来以上に安全で高品質な商品を消費者の皆様に提供してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

###### (全般の状況)

当上期における日本経済は企業収益の改善とそれに伴う設備投資の拡大、輸出、生産の増加などにより、景気回復は見られたものの、個人消費は盛り上がりには欠いたまま推移いたしました。このようななか、玩具業界は全体として、少子化、遊びの多様化が進むなか、市場を牽引するヒット商品に欠け、引き続き低調なまま推移いたしました。

業界・市場環境が厳しいなか、当社は当期を初年度とする中期経営計画に沿って、「利益ある成長」実現のための諸施策を積極的に推進してまいりました。

事業面では、重点事業としてディズニー事業の拡大にグループを挙げて積極的に取り組んでまいりました。また、ポケモン事業もメディアミックス戦略を継続し、玩具から雑貨にいたるまで、マーケティング、商品開発などの強化を図ってまいりました。さらに今後の成長の鍵となるトイ周辺事業拡大策の一つとして、ゲームソフト分野でのコンテンツ力・営業力強化、ガチャ事業の積極展開等を行ないました。一方、海外事業においては、特に米国販売子会社の TOMY CORPORATION がマイクロベビーなど既存商品の不振により、売上が当初計画を大きく下回りました。

以上により、当期は国内事業は総じて好調でしたが、米国での販売不振などにより、売上高は 37,850 百万円（前中間期比 2.3%減）となりました。利益面では、当社単体での原価改善はありましたが、米国の不振により原価率が悪化し、また、将来を見据えた戦略投資（研究開発、広告宣伝、金型投資など）を進めた結果、営業利益は 1,850 百万円（同 51.8%減）、経常利益は 1,836 百万円（同 47.0 減）となりました。最終利益の段階では「ポケットモンスター」ぬいぐるみの一部商品回収・検針検査費用を特別損失 2 億円として計上した結果、当期純利益は 836 百万円（同 55.9%減）となりました。

###### (セグメント別の状況～事業別)

###### 玩具事業

定番商品の主力であるトミカ、プラレールは企画の拡充や売場の再整備、TV コマーシャルの活用などにより、トミカワールドの新シリーズ「トミカ峠やまみちドライブ」などを中心に売上が堅調に推移しました。ポケットモンスター関連商品は、前期からの人気継続に加え、映画のヒットによる話題性が高まり、売上が大きく伸びました。また、ディズニー関連商品の売上もプリンセスシリーズ、トイストーリーなどが堅調に推移し、雑貨トイ、カプセルトイを含む幅広い分野での商品展開により、引き続き増加しました。さらに、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが今年も売上に大きく寄与しました。

この結果、玩具事業全体の売上高は 36,586 百万円（前中間期比 2.3%減）となりました。

## その他の事業

ポケットモンスター関連の収入などが伸びましたが、その他の事業全体の売上高は1,264百万円（前中間期比1.1%減）となりました。

### （セグメント別の状況～所在地別）

#### 日 本

定番商品の主力であるトミカ、プラレールや、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが売上に大きく寄与しました。また、ディズニーやポケットモンスター関連商品の売上が大幅に増加し、売上高は29,735百万円（前中間期比5.6%増）となりました。

#### 欧 州（イギリス、フランス）

ベビーやトーマスプラレールが好調に推移したものの、「マイクロペット」「マイクロベビー」の不振により、売上高は5,611百万円（前中間期比6.8%減）となりました。

#### 北米

マイクロシリーズの女兒向け既存商品「マイクロペット」「マイクロベビー」が需給予測の精度を欠くとともに商品切り替え時期と相俟って売上が大きく減少し、売上高は1,217百万円（前中間期比57.5%減）となりました。

#### アジア（香港、タイ）

オセアニアにおけるテレビ放映終了による、ゾイドの売上減少などにより、売上高は1,286百万円（前中間期比24.4%減）となりました。

### <セグメント別売上高> （単位：百万円，%）

	16年9月中間期		15年9月中間期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
玩 具 事 業	36,586	96.7	37,463	96.7	876	2.3
その他の事業	1,264	3.3	1,278	3.3	14	1.1
合 計	37,850	100.0	38,741	100.0	891	2.3
日 本	29,735	78.6	28,155	72.7	1,579	5.6
欧 州	5,611	14.8	6,023	15.5	411	6.8
北 米	1,217	3.2	2,860	7.4	1,643	57.5
ア ジ ア	1,286	3.4	1,702	4.4	415	24.4
合 計	37,850	100.0	38,741	100.0	891	2.3

## (2) 通期の見通し

売上面では、定番商品のトミカ、プラレールについては、「メガチェンジパーキング」「サウンド・ドア開閉山手線セット」などの年末商品投入や什器を中心とする売場整備により、安定的な売上増を見込んでおります。ポケモン関連商品については、最重点商品「ポケモン図鑑アドバンス エメラルド Ver.」を主力とした実績あるヒットシリーズの投入により、売上拡大を見込んでおります。また、ディズニー商品についても、幅広いカテゴリーでの商品展開や、新作映画「Mr.インクレディブル」連動商品展開により、売上の増加を予想しております。このほか、ゾイドは10月放映開始のTVアニメ「ゾイド・フューザーズ」の最大活用により、玩具、雑貨、ゲームソフトなどの売上の伸びが見込まれます。さらに、人気キャラクター「ナルト」のゲームソフト新作発売による売上寄与も期待されます。以上の要因などにより、連結売上高は85,500百万円（前期比3.6%増）と予想しております。

売上原価面では、引き続き製品原価の削減の努力をしていますが、原油高による部材コスト高騰などの不透明性を考慮し、原価率は若干高めに予想しております。また、販売費及び一般管理費については将来を見据えた戦略投資を推進することにより、広告宣伝費、研究開発費は増加すると見ており、営業利益は4,900百万円（同18.8%減）、経常利益は4,300百万円（同20.8%減）、当期純利益は2,400百万円（同4.0%減）と予想しております。

### <通期の業績見通し>

（単位：百万円，%）

	17年3月期(予想)		16年3月期(実績)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	85,500	100.0	82,520	100.0	2,979	3.6
営業利益	4,900	5.7	6,036	7.3	1,136	18.8
経常利益	4,300	5.0	5,426	6.6	1,126	20.8
当期純利益	2,400	2.8	2,501	3.0	101	4.1

（注）上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は人気度や流行に左右される傾向が強い玩具事業を主力としているため、見通しと大きく異なる場合があります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フロー

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は営業活動及び投資活動の各キャッシュ・フローがマイナスとなりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加し、前期末と比較して3,105百万円増加し、18,454百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,240百万円の支出となりました。これは、主として、売上債権の増加やクリスマス商戦に向けた新商品投入などによるたな卸資産の増加などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、683百万円の支出となりました。これは、主として、金型の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,989百万円の収入となりました。これは無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	16年9月 中間期	16年3月期	15年3月期	14年3月期
株主資本比率(%)	37.2	43.8	32.3	37.7
時価ベースの株主資本比率(%)	60.8	86.0	31.2	45.2
債務償還年数(年)	-	1.9	8.4	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	-	21.8	10.7	-

(注)・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### 1 . 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円未満の端数切り捨て )

科 目	期 別		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成16年9月30日)		(平成15年9月30日)				(平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%			%	
・流動資産										
1. 現金及び預金	18,457		16,296		2,161		15,357			
2. 受取手形及び売掛金	14,774		16,136		1,362		10,134			
3. 有価証券	565		965		400		565			
4. たな卸資産	7,816		7,505		310		5,520			
5. 繰延税金資産	1,447		1,357		89		1,455			
6. その他	3,611		3,814		203		3,828			
貸倒引当金	343		312		30		256			
流動資産合計	46,328	81.0	45,763	79.8	564	1.2	36,606	77.0		
・固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	6,558		6,642				6,594			
減価償却累計額	4,253	2,305	4,202	2,440	134		4,199	2,394		
(2) 機械装置及び運搬具	1,982		2,023				2,026			
減価償却累計額	1,643	339	1,629	394	54		1,643	383		
(3) 工具器具備品	20,064		19,696				19,674			
減価償却累計額	18,194	1,870	17,093	2,602	732		17,618	2,055		
(4) 土地		3,407		3,413	5			3,411		
(5) 建設仮勘定		145		186	41			36		
有形固定資産合計	8,068	14.1	9,036	15.8	968	10.7	8,281	17.4		
2. 無形固定資産	318	0.5	181	0.3	137	75.8	255	0.5		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	994		1,159		165		1,215			
(2) 繰延税金資産	744		614		129		520			
(3) その他	784		679		104		742			
貸倒引当金	70		104		34		73			
投資その他の資産合計	2,452	4.3	2,349	4.1	102	4.4	2,404	5.1		
固定資産合計	10,840	18.9	11,568	20.2	727	6.3	10,941	23.0		
・繰延資産										
1. 社債発行費	36		30		6		20			
繰延資産合計	36	0.1	30	0.0	6	21.4	20	0.0		
資産合計	57,205	100.0	57,361	100.0	156	0.3	47,568	100.0		

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
・流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	5,806		5,551		255		3,731	
2. 短期借入金	4,965		14,423		9,458		4,407	
3. 一年以内返済予定長期借入金	913		333		580		550	
4. 未払金	3,829		3,435		393		3,800	
5. 未払費用	2,813		2,819		6		2,868	
6. 未払法人税等	843		584		259		328	
7. 返品調整引当金	149		78		71		195	
8. 製品自主回収引当金	352		-		352		404	
9. 新株引受権	16		16		-		16	
10. その他	1,110		1,105		4		1,737	
流動負債合計	20,798	36.3	28,347	49.4	7,548	26.6	18,040	37.9
・固定負債								
1. 社債	2,000		2,000		-		2,000	
2. 新株予約権付社債	7,000		-		7,000		-	
3. 長期借入金	3,028		4,000		971		3,697	
4. 再評価に係る繰延税金負債	17		17		-		17	
5. 退職給付引当金	1,123		1,012		110		1,079	
6. 役員退職慰労引当金	448		403		45		436	
7. その他	1,227		1,270		43		1,191	
固定負債合計	14,845	26.0	8,704	15.2	6,141	70.6	8,422	17.7
負債合計	35,644	62.3	37,051	64.6	1,407	3.8	26,463	55.6
(少数株主持分)								
少数株主持分	293	0.5	79	0.1	213	268.4	267	0.6
(資本の部)								
・資本金	2,989	5.2	2,989	5.2	-	-	2,989	6.3
・資本剰余金	2,936	5.1	2,936	5.1	-	-	2,936	6.1
・利益剰余金	17,017	29.7	15,926	27.8	1,091	6.9	16,533	34.7
・土地再評価差額金	25	0.1	25	0.1	-	-	25	0.1
・その他有価証券評価差額金	84	0.2	25	0.0	59	232.6	135	0.3
・為替換算調整勘定	1,772	3.1	1,663	2.9	108	6.5	1,770	3.7
・自己株式	14	0.0	9	0.0	5	59.1	12	0.0
資本合計	21,267	37.2	20,230	35.3	1,036	5.1	20,837	43.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	57,205	100.0	57,361	100.0	156	0.3	47,568	100.0

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比		
		%		%		%		%		
. 売上高	37,850	100.0	38,741	100.0	891	2.3	82,520	100.0		
. 売上原価	23,759	62.8	23,496	60.7	263	1.1	50,939	61.7		
売上総利益	14,091	37.2	15,245	39.3	1,154	7.6	31,580	38.3		
. 販売費及び一般管理費	12,241	32.3	11,405	29.4	836	7.3	25,543	31.0		
営業利益	1,850	4.9	3,840	9.9	1,990	51.8	6,036	7.3		
. 営業外収益	185	0.5	141	0.4	43	31.0	244	0.3		
. 営業外費用	199	0.5	519	1.3	319	61.5	854	1.0		
経常利益	1,836	4.9	3,463	9.0	1,627	47.0	5,426	6.6		
. 特別利益	9	0.0	5	0.0	4	83.7	52	0.1		
. 特別損失	216	0.6	3	0.0	213	-	1,314	1.6		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,628	4.3	3,465	9.0	1,836	53.0	4,165	5.0		
法人税、住民税及び事業税	975		701				839			
還付法人税等	53		-				-			
法人税等調整額	172	748	851	1,553	4.0	805	51.8	776	1,616	1.9
少数株主利益(控除)	44	0.1	17	0.1	26	152.2	46	0.0		
中間(当期)純利益	836	2.2	1,894	4.9	1,058	55.9	2,501	3.0		

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		増 減	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
		金 額		金 額		金 額	金 額		
(資本剰余金の部)									
	. 資本剰余金期首残高		2,936		2,936	-		2,936	
	. 資本剰余金中間期末(期末)残高		2,936		2,936	-		2,936	
(利益剰余金の部)									
	. 利益剰余金期首残高		16,533		14,078	2,455		14,078	
	. 利益剰余金増加高								
	1. 中間(当期)純利益	836		1,894			2,501		
	2. 連結会社減少に伴う剰余金増加高	3	839	-	1,894	1,055	-	2,501	
	. 利益剰余金減少高								
	1. 配当金	204		-			-		
	2. 役員賞与	150	355	46	46	308	46	46	
	. 利益剰余金中間期末(期末)残高		17,017		15,926	1,091		16,533	

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー：					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,628	3,465	1,836	4,165
減価償却費		760	1,086	325	2,256
有形固定資産除却損		16	1	14	32
貸倒引当金の増加額		78	107	29	8
退職給付引当金の増加額		42	40	2	107
受取利息及び受取配当金		19	28	8	42
支払利息		81	158	76	285
売上債権の増加額		4,449	6,551	2,101	555
たな卸資産の増加額		2,238	2,319	81	313
未収入金の減少額(増加額)		258	582	324	158
前払費用の減少額(増加額)		687	398	289	213
長期前払費用の増加額		34	14	19	305
仕入債務の増加額(減少額)		1,968	1,512	456	349
未払金の増加額(減少額)		32	651	684	254
未払費用の増加額(減少額)		43	1,182	1,225	1,195
預り保証金の増加額(減少額)		25	96	121	119
その他		369	595	226	746
小計		2,727	2,492	235	7,230
利息及び配当金の受取額		19	26	7	43
利息の支払額		124	159	34	282
法人税等の支払額		407	442	34	850
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,240	3,067	172	6,141
. 投資活動によるキャッシュ・フロー：					
有価証券の取得による支出		499	599	100	1,598
有価証券の売却による収入		499	3,078	2,579	4,377
有形固定資産の取得による支出		568	1,201	632	1,714
有形固定資産の売却による収入		8	13	4	50
投資有価証券の取得による支出		1	66	64	86
投資有価証券の売却による収入		5	357	352	604
その他		127	10	116	183
投資活動によるキャッシュ・フロー		683	1,572	2,256	1,448
. 財務活動によるキャッシュ・フロー：					
短期借入金の純増加額(減少額)		528	5,285	4,757	4,749
長期借入れによる収入		-	500	500	600
長期借入金の返済による支出		306	164	141	349
社債の発行による収入		7,000	800	6,200	800
転換社債の償還		-	9,965	9,965	9,965
配当金の支払額		203	1	202	3
その他		28	1	27	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,989	3,545	10,535	13,562
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	84	53	191
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,034	5,124	8,159	6,163
現金及び現金同等物の期首残高		15,349	21,513	6,163	21,513
新規連結子会社の現金及び現金同等物		107	-	107	-
除外連結子会社の現金及び現金同等物		36	-	36	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,454	16,388	2,066	15,349

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕
項 目	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は23社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱ユージェス、トミー流通サービス㈱、㈱トミーテック、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY(THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ)当連結会計年度より連結 TOMY YUJIN EUROPE LTD. YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. TOMY (SHENZHEN) LTD.</p> <p>(連結の範囲に含めた理由) TOMY YUJIN EUROPE LTD.は、当期営業を開始し重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.は、当社子会社である㈱ユージンが同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。 TOMY (SHANGHAI) LTD. 及びTOMY (SHENZHEN) LTD.は当期新設の連結子会社であります。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(ニ)当連結会計年度より除外 ㈱プレイキングダム (連結の範囲から除いた理由) ㈱プレイキングダムは、平成16年8月20日をもって清算終了しましたため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、トミー化成㈱の2社であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日が8月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY ( THAILAND ) LTD. 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日における中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うことにしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

<div style="text-align: center;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">           当中間連結会計期間            〔 自 平成16年4月1日            至 平成16年9月30日 〕         </div>				
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>           在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)社債発行費 商法の規定に基づき3年間で每期均等償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物	3～65年	工具器具備品	2～20年
建物	3～65年				
工具器具備品	2～20年				

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕
<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社11社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金 提出会社は、中間期末後の返品損失にそなえるため過去返品実績により、見積もった当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(ホ)製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度、弊社製品であるマグナムパトラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前連結会計年度に製品自主回収引当金を計上しております。 また、当中間連結会計期間、弊社製品であるポケットモンスターぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会において当該製品の全品自主回収・検針検査の実施を決議致しました。 その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。その結果、税金等調整前中間純利益が47百万円減少しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ等  ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕
<p>(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

6. 注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,478</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,837</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,750</td> </tr> </table>	建物及び構築物	359百万円	土 地	2,478	合 計	2,837	短期借入金	-百万円	一年内返済予定 長期借入金	300	長期借入金	1,450	合 計	1,750	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,909</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,110</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,421</td> </tr> </table>	建物及び構築物	752百万円	土 地	3,157	合 計	3,909	短期借入金	3,150百万円	一年内返済予定 長期借入金	161	長期借入金	2,110	合 計	5,421	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,786</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,511</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,750</td> </tr> </table>	建物及び構築物	725百万円	土 地	2,786	合 計	3,511	短期借入金	556百万円	一年内返済予定 長期借入金	168	長期借入金	2,026	合 計	2,750
建物及び構築物	359百万円																																											
土 地	2,478																																											
合 計	2,837																																											
短期借入金	-百万円																																											
一年内返済予定 長期借入金	300																																											
長期借入金	1,450																																											
合 計	1,750																																											
建物及び構築物	752百万円																																											
土 地	3,157																																											
合 計	3,909																																											
短期借入金	3,150百万円																																											
一年内返済予定 長期借入金	161																																											
長期借入金	2,110																																											
合 計	5,421																																											
建物及び構築物	725百万円																																											
土 地	2,786																																											
合 計	3,511																																											
短期借入金	556百万円																																											
一年内返済予定 長期借入金	168																																											
長期借入金	2,026																																											
合 計	2,750																																											
2. 受取手形割引高 697百万円	2. 受取手形割引高 1,027百万円	2. 受取手形割引高 439百万円																																										
3. 当社の発行済株式数 普通株式 20,419,299株	3. 当社の発行済株式数 普通株式 20,419,299株	3. 当社の発行済株式数 普通株式 20,419,299株																																										
4. 当社の保有する自己株式数 普通株式 10,173株	4. 当社の保有する自己株式数 普通株式 6,963株	4. 当社の保有する自己株式数 普通株式 8,763株																																										

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,137百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 945百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,116百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造運賃 688百万円 保管料 445 広告費 3,449 役員報酬 187 従業員給与手当 3,444 研究開発費 903 支払手数料 513	2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造運賃 670百万円 保管料 493 広告費 3,254 役員報酬 170 従業員給与手当 3,178 研究開発費 732 支払手数料 544	2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造運賃 1,429百万円 保管料 1,069 広告費 8,285 役員報酬 353 従業員給与手当 6,742 研究開発費 1,662 支払手数料 1,060
3. 営業外収益の主な内訳 受取利息 8百万円 受取配当金 11 為替差益 97	3. 営業外収益の主な内訳 受取利息 16百万円 受取配当金 11 投資有価証券売却益 15	3. 営業外収益の主な内訳 受取利息 29百万円 受取配当金 12 投資有価証券売却益 14
4. 営業外費用の主な内訳 支払利息 76百万円 売上割引 56	4. 営業外費用の主な内訳 支払利息 158百万円 売上割引 80 為替差損 193	4. 営業外費用の主な内訳 支払利息 285百万円 売上割引 173 手形売却損 20 為替差損 223
5. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 3百万円 貸倒引当金戻入益 3 出資金譲渡益 2	5. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 4百万円	5. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 2百万円 貸倒引当金戻入益 29
6. 特別損失の主な内訳 製品自主回収費用 200百万円	6. 特別損失の主な内訳 _____	6. 特別損失の主な内訳 製品自主回収費用 1,000百万円 建物等取壊関連費用 183

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 [自 平成16年4月1日] [至 平成16年9月30日]	前中間連結会計期間 [自 平成15年4月1日] [至 平成15年9月30日]	前連結会計年度 [自 平成15年4月1日] [至 平成16年3月31日]
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,457百万円 有 価 証 券 マネー・マネジメント・ファンド 0 預入期間が3か月を超える定期預金 3 <hr/> 現金及び現金同等物 18,454	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,296百万円 有 価 証 券 マネー・マネジメント・ファンド 101 預入期間が3か月を超える定期預金 9 <hr/> 現金及び現金同等物 16,388	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,357百万円 有 価 証 券 マネー・マネジメント・ファンド 0 預入期間が3か月を超える定期預金 9 <hr/> 現金及び現金同等物 15,349
2. 連結範囲の変更により持分法適用会社から連結子会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社) YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. (平成16年4月1日現在) 流動資産 64百万円 固定資産 11 流動負債 35 固定負債 2	2. _____	2. _____

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,239</td> <td>550</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160</td> <td>79</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,401</td> <td>630</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	1,239	550	689	機械装置及び運搬具	160	79	80	無形固定資産	1	0	0	合計	1,401	630	770	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>253</td> <td>157</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161</td> <td>41</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> <td>198</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	253	157	95	機械装置及び運搬具	161	41	120	合計	415	198	216	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>646</td> <td>215</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161</td> <td>54</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808</td> <td>270</td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	646	215	431	機械装置及び運搬具	161	54	107	合計	808	270	538
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
工具器具備品	1,239	550	689																																																			
機械装置及び運搬具	160	79	80																																																			
無形固定資産	1	0	0																																																			
合計	1,401	630	770																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
工具器具備品	253	157	95																																																			
機械装置及び運搬具	161	41	120																																																			
合計	415	198	216																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
工具器具備品	646	215	431																																																			
機械装置及び運搬具	161	54	107																																																			
合計	808	270	538																																																			
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>998百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	504百万円	1年超	494百万円	合計	998百万円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71百万円	1年超	144百万円	合計	216百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	237百万円	1年超	301百万円	合計	538百万円																																		
1年内	504百万円																																																					
1年超	494百万円																																																					
合計	998百万円																																																					
1年内	71百万円																																																					
1年超	144百万円																																																					
合計	216百万円																																																					
1年内	237百万円																																																					
1年超	301百万円																																																					
合計	538百万円																																																					
<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	207百万円	減価償却費相当額	319百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円																																						
支払リース料	207百万円																																																					
減価償却費相当額	319百万円																																																					
支払利息相当額	9百万円																																																					
支払リース料	40百万円																																																					
減価償却費相当額	40百万円																																																					
支払リース料	141百万円																																																					
減価償却費相当額	141百万円																																																					
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																				
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) _____</p>	<p>(5) _____</p>																																																				

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内           0百万円 1年超             2百万円 <hr/> 合計               3百万円	2. _____      	2. _____      

( 1 株 当 た り 情 報 )

当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,042.04円	1株当たり純資産額 991.10円	1株当たり純資産額 1,012.90円
1株当たり 中間純利益 40.97円	1株当たり 中間純利益 92.82円	1株当たり 当期純利益 114.52円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 37.13円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 - 円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 - 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、前中間連結会計期間と前会計年度は、新株引受権付社債及び新株引受権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しなかったため記載しておりません。

( 重 要 な 後 発 事 象 )

該当事項はありません。

## 5.セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)				
	玩具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,586	1,264	37,850	-	37,850
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9	1,290	1,299	(1,299)	-
計	36,595	2,554	39,150	(1,299)	37,850
営業費用	34,268	2,274	36,542	(541)	36,000
営業利益	2,327	280	2,607	(757)	1,850

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)				
	玩具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,463	1,278	38,741	-	38,741
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	1,207	1,217	(1,217)	-
計	37,474	2,485	39,959	(1,217)	38,741
営業費用	33,156	2,259	35,416	(514)	34,901
営業利益	4,317	226	4,543	(702)	3,840

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
	玩具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売          上          高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,984	2,535	82,520	-	82,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	2,615	2,637	(2,637)	-
計	80,006	5,151	85,158	(2,637)	82,520
営    業    費    用	72,980	4,728	77,708	(1,225)	76,483
営    業    利    益	7,026	422	7,449	(1,412)	6,036

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業・・・幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・ギフト等
- (2) その他の事業・・・運送・倉庫業、書籍等販売業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間830百万円、前中間連結会計期間772百万円、前連結会計年度1,551百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)						
	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,735	5,611	1,217	1,286	37,850	-	37,850
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,325	1	0	6,869	8,197	(8,197)	-
計	31,061	5,613	1,217	8,155	46,048	(8,197)	37,850
営業費用	27,660	5,551	1,843	8,139	43,195	(7,194)	36,000
営業利益又は損失	3,400	62	(626)	16	2,852	(1,002)	1,850

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)						
	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,155	6,023	2,860	1,702	38,741	-	38,741
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,425	29	0	6,366	8,821	(8,821)	-
計	30,580	6,052	2,861	8,068	47,563	(8,821)	38,741
営業費用	26,787	5,795	2,491	7,874	42,948	(8,046)	34,901
営業利益	3,793	257	369	194	4,615	(774)	3,840

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)						
	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,293	12,761	4,397	3,067	82,520	-	82,520
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,100	40	0	12,221	16,363	(16,363)	-
計	66,394	12,801	4,398	15,289	98,883	(16,363)	82,520
営業費用	59,234	12,431	4,381	15,295	91,343	(14,859)	76,483
営業利益又は損失	7,160	369	17	(6)	7,540	(1,503)	6,036

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス

北 米：アメリカ合衆国

アジア：香港、タイ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間830百万円、前中間会計期間772百万円、前連結会計年度1,551百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 2. 海外売上高

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

		欧 州	北 米	ア ジ ア	計
当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	海外売上高	6,392	1,610	1,417	9,421
	連結売上高	-	-	-	37,850
	海外売上高の連結売上高に占める割合	16.9%	4.3%	3.7%	24.9%

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

		欧 州	北 米	ア ジ ア	計
前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	海外売上高	6,366	3,074	1,619	11,060
	連結売上高	-	-	-	38,741
	海外売上高の連結売上高に占める割合	16.5%	7.9%	4.2%	28.6%

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

		欧 州	北 米	ア ジ ア	計
前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	海外売上高	13,375	4,948	2,924	21,248
	連結売上高	-	-	-	82,520
	海外売上高の連結売上高に占める割合	16.2%	6.0%	3.5%	25.7%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス等

北 米：アメリカ合衆国等

アジア：香港、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 生産、受注及び販売状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

事業区分	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	
	金額	前年同相比
玩具事業	3,619	95.4%
その他の事業	-	-
合計	3,619	95.4%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、(株)ミーテック、TOMY (THAILAND) LTD. における自社工場のみでの生産実績であります。

### (2) 受注状況

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同相比	金額	前年同相比
玩具事業	250	109.7%	33	162.8%
その他の事業	-	-	-	-
合計	250	109.7%	33	162.8%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、主にOEM生産における第三者からの確定受注金額であります。

### (3) 販売実績

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	
	金額	前年同相比
玩具事業	36,586	97.7%
その他の事業	1,264	98.9%
合計	37,850	97.7%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有 価 証 券

(当中間連結会計期間)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	585	726	141
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	585	726	141

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券について 0百万円の減損処理を行っております。

### 3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
割引金融債		64
コマーシャルペーパー		499
(2)その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		180
マネー・マネージメント・ファンド		0

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	665	705	40
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	186	187	1
合 計	851	893	41

(注)前中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理は行っていません。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
割引金融債	64	
商業紙	499	
ユーロ円債	300	
(2)その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	165	
マネー・マネージメント・ファンド	101	

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	583	810	226
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	583	810	226

(注)前連結会計年度において、その他有価証券について18百万円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

	前連結会計年度末(平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
割引金融債	64	
商業紙	499	
(2)その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	186	
マネー・マネージメント・ファンド	0	

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(前中間連結年度末)(平成16年3月31日)

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。